

法人単位貸借対照表

平成 31 年 3 月 31 日現在

法人：社会福祉法人 土浦市社会福祉協議会
事業：法人全体

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	124,845,561	155,562,070	△30,716,509	流動負債	19,213,744	40,536,762	△21,323,018
現金預金	104,531,146	113,107,988	△8,576,842	事業未払金	19,091,395	39,919,191	△20,827,796
事業未収金	20,314,415	43,014,082	△22,699,667	預り金	0	0	0
未収金	0	0	0	職員預り金	122,349	617,571	△495,222
立替金	0	0	0	固定負債	288,052,038	288,036,838	15,200
徴収不能引当金	0	△560,000	560,000	退職給付引当金	287,602,060	287,602,060	0
固定資産	594,168,222	581,299,868	12,868,354	長期預り金	449,978	434,778	15,200
基本財産	3,500,000	3,500,000	0	負債の部合計	307,265,782	328,573,600	△21,307,818
定期預金	3,500,000	3,500,000	0	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	590,668,222	577,799,868	12,868,354	基本金	3,500,000	3,500,000	0
車輛運搬具	25	414,323	△414,298	基金	284,625,828	284,606,599	19,229
器具及び備品	770,327	1,239,313	△468,986	交通遺児等福祉基金	25,310,942	25,310,942	0
権利	936,000	936,000	0	福祉基金	122,823,398	122,811,118	12,280
長期貸付金	8,368,258	8,341,110	27,148	ボランティア基金	96,700,935	96,696,987	3,948
退職手当積立基金預け金	240,386,040	226,003,910	14,382,130	介護保険事業基金	39,790,553	39,787,552	3,001
長期預り金積立資産	449,978	434,778	15,200	国庫補助金等特別積立金	1	251,549	△251,548
基金積立資産	284,625,828	284,606,599	19,229	その他の積立金	61,407,766	62,078,835	△671,069
積立資産	61,407,766	62,078,835	△671,069	善意銀行積立金	48,869,640	49,540,709	△671,069
徴収不能引当金	△6,276,000	△6,255,000	△21,000	ふれあい福祉資金欠損補填積立金	11,203,584	11,203,584	0
				福祉の店欠損補填積立金	1,334,542	1,334,542	0
				次期繰越活動増減差額	62,214,406	57,851,355	4,363,051
				(うち当期活動増減差額)	3,691,982	30,994,950	△27,302,968
				純資産の部合計	411,748,001	408,288,338	3,459,663
資産の部合計	719,013,783	736,861,938	△17,848,155	負債及び純資産の部合計	719,013,783	736,861,938	△17,848,155

財務諸表に対する注記（法人全体）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 退職給付引当金の計上基準

職員の退職金の支給に備えるため、土浦市社会福祉協議会職員給与規程第6条により計算した退職給付引当金を計上している

(2) 減価償却計算方法

平成19年3月31日以前に取得したものは旧定額法

平成19年4月1日以後に取得したものは定額法

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

すべての正職員は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

(1) 法人全体財務諸表（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

(2) 法人全体（事業区分別）財務諸表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）

(3) 事業区分別（拠点区分別）財務諸表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

(4) 拠点区分別財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(5) サービス区分別の内訳表（別紙3(⑩)、別紙3(⑪)）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	3,500,000	0	0	3,500,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等特別積立金 251,548円（車輛）

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下の通りである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	30,731,674	30,731,649	25
器具及び備品	29,229,354	28,459,027	770,327
権利	936,000	0	936,000

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし